

タックス・イーター 消えていく税金

志賀 櫻 岩波新書 1914年12月

1949年生まれ 司法試験合格・東大法学部卒・大蔵省(主計局主計官)警察庁出向
岐阜県警察本部長、東京税関長、政府税制調査会納税環境整備小委員会特別委員

国民の税金を食い荒らし、富を奪い取るものは誰だ、政治と経済に隠然たる力を及ぼし、法を逆手に取りながら文明の対価であるべき税金を掠めていき揺らぐ財政の屋台骨、国を存立の危機に追い込む悪行を見過ごしてよいものか、その不正と複雑なカラクリを解明し、日本の暗部に切り込む、タックス・イーター(税金を食い荒らす)の存在と悪行を明るみに出すのが本書の目的。

(はじめに)

日本の財政状況は今、危機的な状況にある。

- ① 単年度の公債依存度～26年度で43%
- ② 政府長期債務残高の対GDP比～202% 1010兆円:500兆円

96兆円の歳出予算を収入面から支える税収が50兆円、ターニングポイントは1992年バブル破裂の後遺症「平成の大不況」が始まった年、かつて財政再建の目標は「赤字国債をゼロにする」とか「公債依存度を30%に抑える」とか、今から考えると夢のような目標だった。

今政府が目標としている「2020年迄にプライマリーバランスを均衡させる」とは～国債費以外の主要経費を支出として公債発行金ではない収入(主に税収)を収入とする(主要経費とは国債費・社会保障関係費・公共事業関係費・地方交付税、その他などで示される経費分類)この収入と支出をバランスさせると云う事で当年度の借金は当年度の経常の経費にはつぎ込まないという方針。

タックス・イーターは我利我利亡者であり国民の税金に群がり私腹を肥やすシロアリであり、税金を払うことなく対価としての「文明」だけをのうのうとして享受している者もいる、更に将来世代が納める税金迄も先取りして食い荒らす者までいる。

「円高恐怖症」本来なら円高によって淘汰され退場すべき筈の産業や企業がゾンビとなって生き延びて新たに興りつつあるニューエコノミーの足を引っ張る～円高の度に財政金融政策によって急場をしのご対処療法をとった。

「規制に利益あり」日本経済は最も成功した社会主義経済であるともいわれるように規制行政による計画経済的な側面が強かった、既得権益を守りできるだけ多くの公的資金(税金)を誘導しようとする政治家、官僚、業界でガッチリスクラムを組んで「政・官・業の鉄のトライアングル」を作り上げてきた、

規制に利益ありとの名言の通り既得権益を握るタックス・イーターの抵抗は凄まじく、日本市場への参入を求めて規制緩和を要求する米国からの外圧要因も作用して「タックス・イーターとの戦い」としての行政改革は実に複雑な様相を呈している。

{ タックス・イーターの起源 }

1. 源泉徴収制度～愚民政策～国際的に見て日本人ほど自国の税制に対して関心の薄い国民はいない、原因は源泉徴収制度。
2. タックス・イーターが付け入るところ～公共サービスと税との対価関係が良く見えな
いところに付け込んで税金を掠め取り、私腹を肥やす～特会と言う打ち出の小槌、
2013 年度予算の特会歳出総額純計額は 185 兆円(一般会計予算の約 2 倍) ～
国債償還費等 84 兆円、社会保障給付費 58 兆円、地方交付税交付金 20 兆円、
財政融資資金への組み入れ 12 兆円。

*特会には目が行き届かないから査定が非常に甘い

{ タックス・イーターが群がるもの }

1. 社会保険制度の潜在的負債は全体で 1500 兆円という推計もあり、政府長期債務
残高 1010 兆円とは別に膨大な簿外債務が厳然として存在しており更に増え続け
ているのは事実で日本の社会保険制度は実は既に破たん、一般会計に計上して
いる社会保険関係費は 30 兆円それ以外の支出ベースで 100 兆円超、これが更に
毎年 3～4 兆円ずつ増加の推計、国民年金の破綻分は年金特会をくぐらせる事で
厚生年金と共済年金につけ回し。
2. 財政投融资に群がる～財政の対象となる公的要素のある機関を財政対象機関或
いは財投機関と呼ぶ、歳出予算の締め付けをかいぐり投融资の形で郵貯や簡保
等の公的資金を受け入れる。行革・財投改革はタックス・イーター退治の主軸であ
る、その対象は一般会計・特会から始まり特殊法人・独立行政法人・公益法人に公
的資金が投入されている組織の改革。
3. 税に群がる ①課税逃れ ②減税 ③準備金 ④特別償却
4. 国債に群がる～昭和 50 年度予算から特別公債の発行が開始～福田内閣が 7%
の成長を国際的に公約させられたことから国債の大量発行時代が始まった。
5. 国境措置の問題～関税＝国内産業の保護を目的、農業分野は保護主義を求め、
工業分野は自由貿易を求める。

{ タックス・イーターとは何者か }

1. 族議員～政官業の鉄のトライアングルの中枢に族議員、農林族(農水族)、建設族
(道路族)厚生族、文教族、郵政族、地方族、商工族その他、党税調という伏魔殿
2. 官僚・主計局主計官(農林担当・公共事業担当・地方財政担当)

事業官庁(国交・農水・厚労省)財投対象機関など(特殊法人・認可法人・独立行政法人他)NTT, 日本郵政、日本郵便、JT, 日本政策投資銀行、国際協力銀行、NHK、放送大学、日本年金機構、商工中金、成田国際空港、首都高速道路、本四国連絡橋公団(等全部で 33 法人)認可法人～日本銀行、日本赤十字社、預金保険機構、農水産業協同組合、貯金保険機構、原子力損害賠償支援機構等、独立行政法人 ①職員が公務員型の特定独立行政法人 ②職員が非公務員型～例＝国民生活センター、国際協力機構、造幣局、印刷局、理化学研究所、国立病院機構、国立がん研究センター、日本貿易保険、JETRO、日本高速道路保有、債務返済機構これらに準じて国立大学法人や法テラス等独法は85法人とこれら膨大な数の法人が公的性格を持つと決められ国費(税金)が投じられてきた。

問題の所在は明らかなるも資金は複雑に流通している為に、これを解きほぐして実態を解明することは容易ではない。

3. 鉄のトライアングル～国会議員が当選回数を重ねて専門分野を持ち政策能力が付くと担当官庁との緊密な関係作りができる、究極の形に完成したのが田中角栄総理の時で三角形の頂点にそれぞれ旨みがある、族議員にとって業界団体は＝集票機構かつ集金機構、官僚にとって族議員は法律の通過、予算の獲得などの援助が得られる、更に関連団体は退官後の天下り先の確保に極めて重宝だけに特殊法人改革の際には官僚の抵抗は凄まじかった、関連業界にとって予算では補助金、税制では納税優遇措置を獲得するチャンネルであった、とくに「参入規制」が重要で過剰利潤を生み利益誘導のメカニズム動機、このような相互依存関係が戦後の復興から高度成長にかけての過程で「鉄のトライアングル」として出来上がっていった、ここには国民の利益を図るという考え方は微塵もなかった。

{ 政治とカネ }

族議員を中心とする鉄のトライアングルの問題は究極的には「政治とカネ」の問題
日本に小選挙区制が導入されたのは英国に於いて政治と金が断ち切られている状況を習い従来の金権政治の悪弊を正す為だった、日本と英国は類似性が高い、但し英国では与党議員の内、政策能力が高く党内での発言力が強い人材は全て政府に引き上げられる、党内に残った議員は員数合わせでしかない。

政治家は官僚機構をうまく使いこなせる、官僚も心得ていて政権交代はスムーズ、典型的には予算の最終方針の決定に閣僚級 6 人強が最終案を作り、党の人間はおろか英国大蔵省の幹部といえども呼ばれない。

英国の政治も 100 年以上前には「腐敗政治」と言われ暗黒の時代もあったが、それを脱して今日があるのは有権者の政治的叡智の故、従って我々自身の叡智を磨かない限り鉄のトライアングルは存在し続ける。

財界は今、オールドエコノミーの集まりといわれる重厚長大型の企業群、かつて農業に起きたことが、今製造業で会員企業や団体に政治寄付を呼びかける等の、およそ時代と逆行するような動きをしている。

新たに台頭してきたIT企業を始めとするニューエコノミーは財界的活動に関心は薄く政治や族議員の力を借りようなどと考えていない、真に強靱な企業は国際企業となって主要な拠点を海外諸国に移してしまっている、輸出力や国際競争力といった概念は国の経済振興にとって意味をなさなく成りつつある、そのような中であってアベノミクスは推進されている。

{ 終わりなき行政改革 }

行政改革とは民にできるものは民に任せ公共部門は簡素で効率的なものに絞り上げることで国民の税金無駄使いを防ぐことがそもそもの行政改革の発想。

- * 実質的な始まりは1981年土光臨調、時の鈴木善幸内閣は「増税なき財政再建」をテーマ、このスローガンは尾崎護総理秘書官の考えで増税を目論む財務当局にとって「大きな重し」となった「ゼロシーリング」前年予算額と同じ額とする考え方をこの時に導入。
- * 中曽根行革では日本国有鉄道・日本電信電話公社の三公社民営化、しかし国鉄の民営化は28兆円もの赤字が一般会計に付け替えられた、現在進行中の整備新幹線の建設も国費と地方公共団体の経費支出でJRが自前の資金建設ではない。
- * 橋本行革～1996年橋本龍太郎内閣は「行政改革」「財政構造改革」「経済構造改革」「金融システム改革」「社会保障構造改革」「教育改革」の六大改革を提唱した、この重点は規制緩和にあった。
護送船団方式の金融業界は正に「規制利益あり」を地で行く超過利潤により成り立つ典型的な例であった、いろんな分野の民業が行政の規制でがんじがらめに縛られ、競争がなく、のんびりしていた業界もあったがヤマト運輸は規制行政に徹底して抵抗したことで今日の隆盛がある。
- * 公開討論による審議～官僚群は密室による意思決定に慣れきっていて公開の場での詰問、ごまかしの効かない答弁で抵抗するすべもなく公開手法は実に有効。
橋本行革の一環で一府12省庁と云う数的縛りがかけられた、又大蔵省スキャンダルで腐敗が明るみに出され大蔵省は金融監督庁を切り離され財務省に変わった、この最終判断は橋本総理自らによるものだった。

{ 金融自由化と規制改革 }

- * 1985年9月22日プラザ合意～G7の協調介入によるドルの切り下げ、円は150円を切り、5次に亘る公定歩合の切り下げで3%を下回り、緊急経済対策費6兆円の過度な投入によるバブルが起こった。

日本経済の歴史の失敗のほとんどは円高と云う枯れススキに怯えた為に経済政策運営の判断の失敗がなせるワザであった。

- * 日米構造協議～プラザ合意による円高でも日本の輸出競争力は依然強く 1989 年米国は日本に貯蓄過剰の解消要求と内需拡大を求め日本政府に 10 年で 430 兆円に上る巨額の公共投資を約束させられた、更に村山富市内閣では 200 兆円上乘せ、この失政は政府の過誤や外圧の側面だけでなく、巨額の公共投資事業に飛びつき、貴重な財政資金を蕩尽したタックス・イーターがいて、戦後の復興から高度成長して国民が営々として築き上げてきた富を食べ物にしたのは、他ならぬ日本人自身であった。

{ 日本発金融危機 }

1996 年バブル後の不良債権問題に苦しむ日本に日本版金融ビッグバンが実施された(ビッグバンの名前の大本は英国、サッチャー政権の不況下で英国病と迄云われサッチャーリズムと呼ばれた～労働力を弱め大胆な金融自由化政策でシティの規制緩和、外資導入によるシティの活性化を計り成功)

1997 年から北海道拓殖銀行・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行等のメガバンク、山一証券や三洋証券等倒産乃至国有化され空前の金融危機に発展、第一次公的資金注入に一律 3000 億円(各国から失敗の烙印を押された)第二次注入は初め 60 兆円、のちに 70 兆円の資金を用意し辛うじて危機を乗り切った。

22～3もの主要金融機関の大半が債務超過の状況下では諸外国との競争にならないことからメガ金融機関は3～6行に集約された。

{ 行政改革は成功したのか }

- * 道路特定財源を湯水のごとく使う日本道路公団はその下にファミリー企業 100 社がぶら下がっていた、複雑な経路で資金配分され仕組みのあまりに複雑な点が十分に把握されていなかったが遂に白日の下に引きずり出され道路公団一家はメディアの集中砲火を浴びた。

2005 年日本道路公団は東日本・中日本・西日本、高速道路株式会社に分割され特殊会社化、首都高速公団・阪神高速公団・本四連絡橋公団も特殊会社たる株式会社に。

- * 年金福祉事業団は厚生年金保険と国民年金の積立金に余裕があることを良いことにリゾートピアと呼ばれる保養施設の建設を全国に展開等到底採算が取れず機能不全により廃止、ある施設は 1 円と云うウソのような値で売却されそうに至った。

2001 年、年金福祉事業団は解散 2006 年から年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)

- * 2008 年には国民金融公庫・中小公庫・農林公庫は(株)日本政策金融公庫に統合、旧開銀は日本政策投資銀行、旧輸銀は国際協力銀行として株式会社化された。
- * 財投蚕食のカラクリ~かつての財投機関の腐食ぶりは際限なし、資金の入り口に郵便貯金・年金資金・簡易保険で出口(投融資先)は特別会計・公庫・公団などの特殊法人や地方自治体であった。
財投改革は入り口の郵便貯金と年金積立金の預託義務が廃止された、強制預託先の大蔵省資金運用部が廃止、それを補うものとして財投機関債の発行と財政融資資金特会による財投債の発行導入等、改革は行われたが行革に「これで終わり」と云うことはあり得ない納税者は決して目を離してはならない。
- * 小泉改革・郵政民営化~小泉総理は肥大し腐敗した公共部門を整理するには郵政民営化により資金を入り口で絞る兵糧攻めが有効と見抜いていた、郵政族を選挙で根こそぎにして「自民党をぶっ潰す」との小泉総理の公約は半分以上成し遂げられたといえようが郵政民営化法の成立により株式会社化されたものの株式は100%政府保有、その規模がメガバンクの数倍と云う状態では何のための民営化であったかが問われてくる。

{ 国境を越えてタックス・イーターとの戦い }

- * キプロス危機(ユーロ圏 17 ヶ国の一つ)キプロスの金融機関の資産が同国GDPの 8 倍と分かり世界を唖然とさせた(米国はほぼ等倍、日本は約 4 倍)その内、ロシア関係分が三分の一と明らかになった、1990 年代タックス・ヘイブンとして有名、EU加盟に際し 5%だった法人税を 10%に引き上げ、問題はアングラマネーが想像よりはるかに多額で推計 21~32 兆ドルは過小推計かと。
- * スターバックスの租税回避~多大な利益を上げながらほとんど法人税を納めていなかった(2011~3 年間で約 2000 億円の売り上げ)
- * アップルの租税回避~自社の無形資産を海外に切り出しアイルランド・オランダ・バミューダと云うタックス・ヘイブンを利用して何処の国にも納税せず済むようにしている。
- * 究極のタックス・イーター=グーグル、アマゾン、マイクロソフト等各国で事業を展開しながら税金を払わず各国が提供する公共サービスにタダ乗りしていて世界貿易の三分の二を占めるとの観測もあり国家を凌ぐような存在になりつつある、しかも、これら企業が米国内でも貧富の差を拡大させる所得の二極分化に加担。
- * 実在するアンダーグラウンド経済~BIS公表 2013 年データ、外為 1 日当たりの取引 5,3 兆ドル 内実需は 1 割弱、と推測 デリバティブ想定元本ベース残高は 710兆ドル、実物セクターの年間生産量は 70 兆ドルと金融センターの肥大化により元ハーバード大学学長ラリー・サマーズ元財務長官は「3 年に一度バブルは引き起こされる」と。

{ 問題の所在と対策 }

1. 情報開示～権力の源泉＝データの独占、現在の官僚組織には有権者・納税者に対する情報提供という視点が全く欠除している。

始めの一步は現状を適切に把握できる会計基準の整備～日本の予算制度の単式簿記・現金主義は国際会計基準を道しるべに複式簿記と発生主義の導入を図る事と一覽性確保の必要性、厚生労働省の社会保障関係費で一般会計に計上されない100兆円を優に超える社会保障の支出までカウントすれば1010兆円の政府長期債務残高とは別に1500兆円もの簿外債務が存在し増え続けているとも云われている。
2. 有名無実の当初予算～統制の効いていない予算執行、小銭は細かくチェックしながらゼロが2つも3つも違う膨大な税金の無駄遣いを見逃している。
 - * 積み上げ対増分主義～ゼロからの積み上げはあくまでも建前で、そういう発想は全くない。
 - * 補正予算～例外なく毎年行われる、当初予算ベースとの比較では実体のない虚像の比較である。
 - * 決算～主計局司計課が取りまとめするが機械的に集計するだけで権限も能力もなく結局やり放題やり得、財務官僚は2年サイクルで人事異動の為、自分の査定結果が問われる時期になればそのポストにはいない。
3. 会計検査院の権限強化～法律上はタックス・イーターの事例を発見し評価を下し公表し是正を報告する権限が与えられているにもかかわらず機能を果たそうとする意欲の能力もない。
4. 国会による監視機能の強化～最大の問題点は決算が国会に提出されどんな扱いになっても法律的な効果はなく責任問題も生じないという奇妙なこと、1989年第116回臨時国会の参議院本会議で決算を承認しない決議にも拘らず誰も責任を問われず。
5. 公金検査訴訟～地方自治体法には住民訴訟という制度はあるが国には存在しない、裁判所の判断は自ずと行政の判断を追認することになる。

弁護士会館に於ける講演で「行政訴訟の80%は八百長である」と断言した退職裁判官もいた、又最高裁の判決文で行政に有利で妥当性に欠ける判決であるにもかかわらず「そのような問題があるならば立法で解決すべきだある」
6. グローバルエコノミー時代の税制
 - ① 多国間条約～国境の制約を取り払い「税務行政執行共助条約」署名国も増加
 - ② BEPS(税源浸食・利益移転)～G20・OECDのプロゼクトに格上げされている
 - ③ 金融取引税(FTT)～EU11ヶ国で導入されようとしていて仏・伊は単独導入
 - ④ FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)

～OECDでは税務当局間の共通報告基準が出されている、タックス・ヘイブン
あぶり出しの第一歩

- ⑤ 金融安定委員会(FSB)で進行プロジェクト、バーゼルⅢ、シャドバンキング、
OTCデリバティ取引、システム上重要な金融機関、法人識別等のテーマ
以上は従来のように一国家の領域の中でだけで考えることは許されない。

(おわりに)

ハイパーインフレーションは庶民から購買力を強制的に奪うので、政府始め国家
全体が巨大なタックス・イーターに豹変する。

現状ではあまりにも多くの不正や欺瞞によって事実が隠蔽されている、今必要な
ことは事実を直視し問題の所在を正しく知る事、我々は先ず隠された事実を明らか
にすることから始めなければならない、事実を知った限りには、その事実から目
を背けてはならない。

以 上